

平成29年度における私立幼稚園の
子ども・子育て支援新制度への移行状況について

平成28年9月16日

文部科学省

1. 平成29年度における新制度への移行状況（累積）

- ・ 今般、平成29年度における私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行の意向に関する調査を実施。
- ・ その調査結果に、これまでの移行実績を加えると、平成29年度における累積での移行状況は、以下のような見込み。

（対象園数 8,119 園）

1. 平成29年度までに新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）	3,024 園 (前年度+637園)	37.2 % (前年度+8.0%)
2. 平成30年度以降に移行を検討・判断	3,797 園	46.8 %
① 平成30年度以降、新制度へ移行（移行する方向で検討中を含む）	582 園	7.2 %
② 状況により判断	3,215 園	39.6 %
3. 将来的にも移行する予定はない	996 園	12.3 %
4. 無回答・休園	302 園	3.7 %

（注）上記園数には、平成27年4月1日以降に新設された園を含み、廃園となった園を除く。

【参考：これまでの移行実績】

- 平成27年度までに新制度に移行 : 1,889園 (23.2%)
- 平成28年度までに新制度に移行 : 2,387園 (29.2%)

2. 平成29年度における移行の意向に関する調査の結果

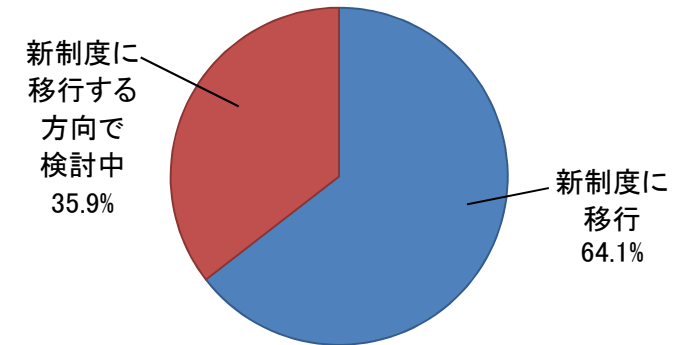
① 平成28年度までに新制度に移行していない私立幼稚園（5,732園）の平成29年度における意向

1. 平成29年度に新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）	637園
(1)	
① 新制度に移行	408園
② 新制度に移行する方向で検討中	229園
(2)	
① 認定こども園となって移行	307園
(ア) 幼保連携型認定こども園	140園
(イ) 幼稚園型認定こども園	161園
(ウ) 類型は検討中	6園
② 幼稚園のまま移行	263園
③ どちらで移行するか検討中	67園
2. 平成30年度以降に移行を検討・判断	3,797園
① 平成30年度以降、新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）	582園
(ア) 新制度に移行	224園
(イ) 新制度に移行する方向で検討中	358園
② 状況により判断	3,215園
3. 将来的にも新制度に移行する予定はない	996園
4. 無回答・休園	302園

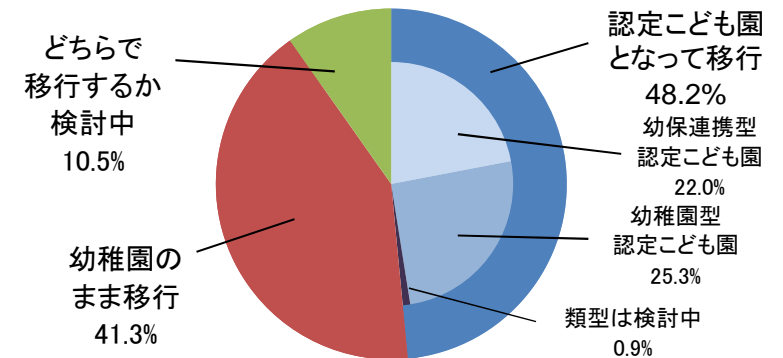
<調査概要>

- ・ 調査対象 新制度に移行していない全ての私立幼稚園（5,732園）
- ・ 調査時点 平成28年6月1日
- ・ 回収率 95.1%（5,452園／5,732園）

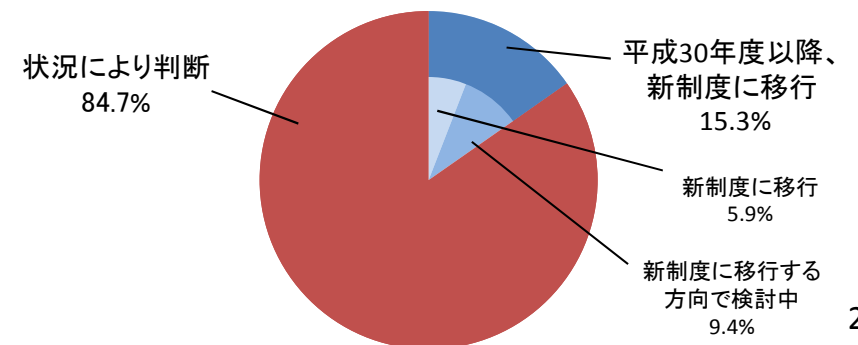
1. (1) 移行に関する予定の状況



1. (2) 予定している施設類型



2. 移行に関する検討の状況



② 新制度への移行を検討するに当たって懸案と考えている点（複数回答可）

(i) 「平成30年度以降、新制度に移行するか状況により判断」を選択した私立幼稚園

(対象園数 3,215 園)

新制度の仕組みが十分に理解できない	1,311 園	40.8 %
市区町村との関係構築に不安がある	764 園	23.8 %
保護者の理解が得られるか不安である	1,303 園	40.5 %
応諾義務や利用調整の取り扱いに不安がある	1,830 園	56.9 %
所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある	1,446 園	45.0 %
施設の収入の面で不安である	1,946 園	60.5 %
新制度への移行に伴う事務の変更や負担増大等に不安がある	2,312 園	71.9 %
その他	650 園	20.2 %

(ii) 「将来的にも新制度に移行する予定はない」を選択した私立幼稚園

(対象園数 996 園)

新制度の仕組みが十分に理解できない	289 園	29.0 %
市区町村との関係構築に不安がある	171 園	17.2 %
保護者の理解が得られるか不安である	274 園	27.5 %
応諾義務や利用調整の取り扱いに不安がある	400 園	40.2 %
所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある	322 園	32.3 %
施設の収入の面で不安である	365 園	36.6 %
新制度への移行に伴う事務の変更や負担増大等に不安がある	549 園	55.1 %
その他	331 園	33.2 %

※ その他の主な事項

- ・ 私学としての伝統・独自性、質の高い教育内容を維持できるか不安である
- ・ 認定こども園への移行に伴う施設整備や人材の確保について不安である
- ・ 個人立の幼稚園であり、新制度への移行の条件とされている法人化が困難である 等

3. 今後の対応

- ・ 文部科学省においては、内閣府等と連携しつつ、移行を希望する園が円滑に移行できるよう環境整備を行うこととしており、園が有する懸案事項を踏まえ、これまで、以下の対応等を実施してきたところ。

〈これまでの主な対応〉

1. 収入面での不安への対応

- (1) 大規模園における加算の充実（チーム保育加配加算の上限緩和等）【H28予算】
- (2) 国家公務員給与改定に伴う人件費の引上げ（+1.9%）【H27補正、H28予算】
- (3) 公定価格試算ソフトの改善

2. 事務負担への対応

- (1) 移行準備に係る事務経費の補助【H28予算】
- (2) 大規模園における事務職員の配置の充実【H28予算】
- (3) 公定価格の加算認定に関する統一様式の作成 等

3. 有資格者不足への対応

一時預かり事業（幼稚園型）に係る職員の配置要件の緩和 等

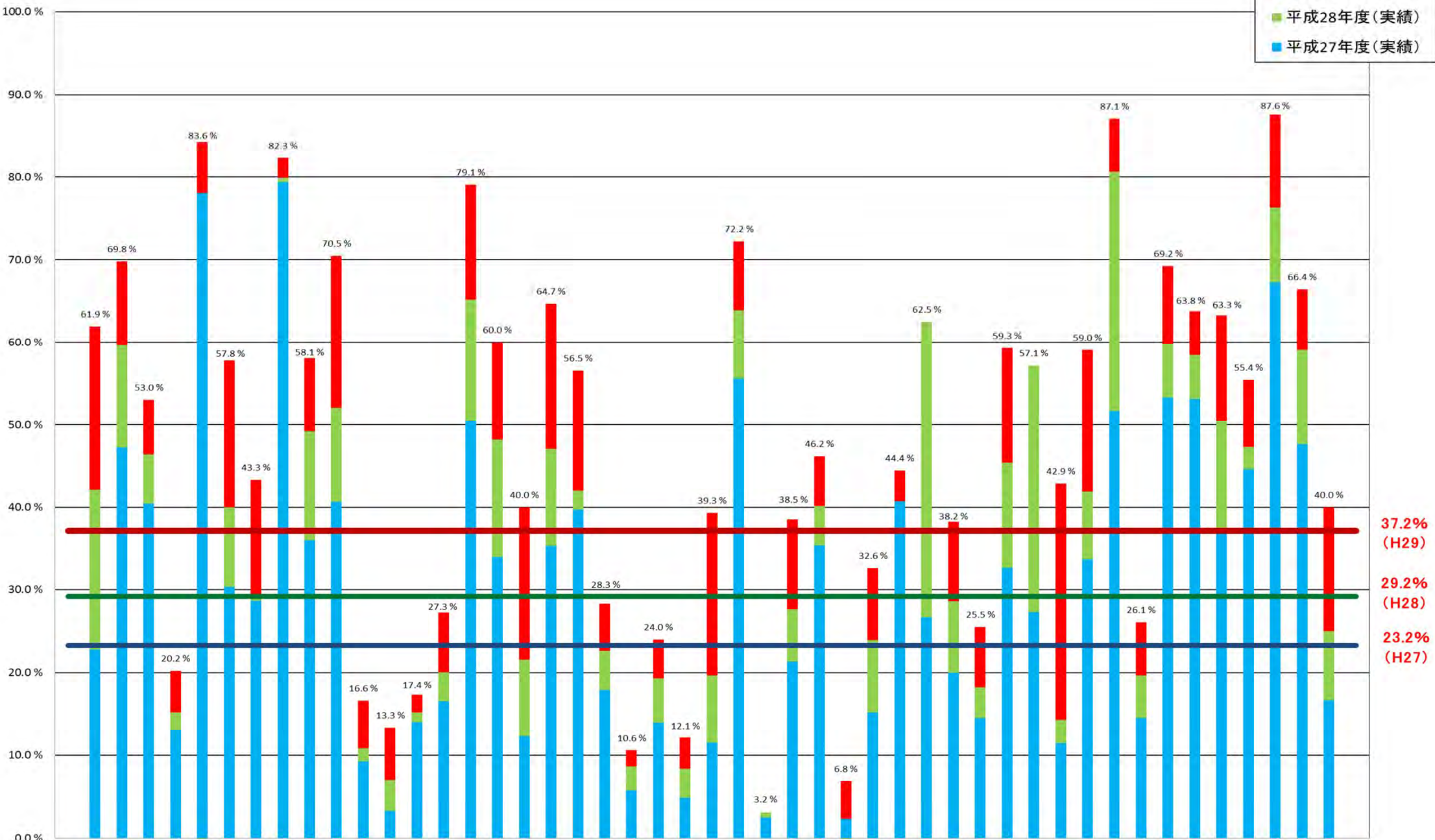
4. 事業者・地方公共団体への周知等

制度全般や制度・運用の改善等に係る周知、意見交換の実施 等

- ・ このような対応により、円滑な移行に向けた環境を整えてきたが、依然として、制度の仕組みや事務負担、収入等に関する不安を有している園があるのが現状。このため、制度全般や上記対応等に関する周知を継続するとともに、事業者・地方公共団体の意見・要望を丁寧に向いながら、事務処理の簡素化を含め、必要な制度・運用の改善等に努めていく。

(参考) 都道府県別移行状況

■ 平成29年度(見込)
■ 平成28年度(実績)
■ 平成27年度(実績)



— 37.2% (H29)
— 29.2% (H28)
— 23.2% (H27)

私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況(都道府県別の園数)

都道府県	私立幼稚園数 (H27.3.31)	平成29年度までに 移行		平成27年度 に移行	平成28年度 に移行	平成29年度 に移行 (見込)	平成30年度以降に 移行を検討・判断		平成30年度以降、 移行		状況により判断		将来的にも移行 する予定はない		無回答 ・休園	
			%					%		%		%		%		%
00 全国	8119	3024	37.2	1889	498	631	3797	46.8	582	7.2	3215	39.6	996	12.3	302	3.7
01 北海道	457	283	61.9	103	92	88	155	33.9	43	9.4	112	24.5	18	3.9	1	0.2
02 青森	106	74	69.8	52	13	9	25	23.6	4	3.8	21	19.8	2	1.9	5	4.7
03 岩手	83	44	53.0	34	5	5	34	41.0	4	4.8	30	36.1	4	4.8	1	1.2
04 宮城	183	37	20.2	24	4	9	102	55.7	2	1.1	100	54.6	36	19.7	8	4.4
05 秋田	73	61	83.6	57	1	3	6	8.2	0	0.0	6	8.2	5	6.8	1	1.4
06 山形	90	52	57.8	27	9	16	35	38.9	4	4.4	31	34.4	2	2.2	1	1.1
07 福島	150	65	43.3	43	1	21	65	43.3	9	6.0	56	37.3	15	10.0	5	3.3
08 茨城	198	163	82.3	154	5	4	32	16.2	7	3.5	25	12.6	2	1.0	1	0.5
09 栃木	186	108	58.1	68	25	15	62	33.3	18	9.7	44	23.7	12	6.5	4	2.2
10 群馬	122	86	70.5	50	14	22	31	25.4	17	13.9	14	11.5	5	4.1	0	0.0
11 埼玉	560	93	16.6	52	9	26	355	63.4	40	7.1	315	56.3	94	16.8	18	3.2
12 千葉	427	57	13.3	15	15	27	280	65.6	25	5.9	255	59.7	90	21.1	0	0.0
13 東京	841	146	17.4	119	10	17	412	49.0	12	1.4	400	47.6	247	29.4	36	4.3
14 神奈川	664	181	27.3	110	24	47	384	57.8	84	12.7	300	45.2	92	13.9	7	1.1
15 新潟	110	87	79.1	56	17	14	17	15.5	6	5.5	11	10.0	6	5.5	0	0.0
16 富山	55	33	60.0	19	8	6	18	32.7	7	12.7	11	20.0	2	3.6	2	3.6
17 石川	65	26	40.0	8	6	12	31	47.7	3	4.6	28	43.1	8	12.3	0	0.0
18 福井	34	22	64.7	12	4	6	11	32.4	5	14.7	6	17.6	0	0.0	1	2.9
19 山梨	69	39	56.5	27	2	10	14	20.3	1	1.4	13	18.8	5	7.2	11	15.9
20 長野	106	30	28.3	19	5	6	58	54.7	2	1.9	56	52.8	14	13.2	4	3.8
21 岐阜	104	11	10.6	6	3	2	82	78.8	5	4.8	77	74.0	5	4.8	6	5.8
22 静岡	242	58	24.0	34	13	11	149	61.6	26	10.7	123	50.8	29	12.0	6	2.5
23 愛知	430	52	12.1	21	15	16	302	70.2	40	9.3	262	60.9	65	15.1	11	2.6
24 三重	61	24	39.3	7	5	12	36	59.0	9	14.8	27	44.3	0	0.0	1	1.6
25 滋賀	36	26	72.2	20	3	3	4	11.1	0	0.0	4	11.1	5	13.9	1	2.8
26 京都	158	5	3.2	4	1	0	103	65.2	1	0.6	102	64.6	18	11.4	32	20.3
27 大阪	431	166	38.5	92	28	46	211	49.0	88	20.4	123	28.5	35	8.1	19	4.4
28 兵庫	249	115	46.2	88	12	15	108	43.4	20	8.0	88	35.3	18	7.2	8	3.2
29 奈良	44	3	6.8	1	0	2	30	68.2	4	9.1	26	59.1	11	25.0	0	0.0
30 和歌山	46	15	32.6	7	4	4	24	52.2	4	8.7	20	43.5	5	10.9	2	4.3
31 鳥取	27	12	44.4	11	0	1	14	51.9	2	7.4	12	44.4	1	3.7	0	0.0
32 島根	16	10	62.5	5	5	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3	5	31.3
33 岡山	34	13	38.2	7	3	3	18	52.9	3	8.8	15	44.1	3	8.8	0	0.0
34 広島	208	53	25.5	28	10	15	90	43.3	17	8.2	73	35.1	22	10.6	43	20.7
35 山口	140	83	59.3	46	18	19	33	23.6	5	3.6	28	20.0	8	5.7	16	11.4
36 徳島	14	8	57.1	3	5	0	6	42.9	0	0.0	6	42.9	0	0.0	0	0.0
37 香川	35	15	42.9	4	1	10	19	54.3	5	14.3	14	40.0	1	2.9	0	0.0
38 愛媛	105	62	59.0	33	11	18	33	31.4	5	4.8	28	26.7	3	2.9	7	6.7
39 高知	31	27	87.1	16	9	2	4	12.9	0	0.0	4	12.9	0	0.0	0	0.0
40 福岡	426	111	26.1	62	22	27	221	51.9	21	4.9	200	46.9	76	17.8	18	4.2
41 佐賀	91	63	69.2	49	6	8	22	24.2	3	3.3	19	20.9	6	6.6	0	0.0
42 長崎	127	81	63.8	69	7	5	36	28.3	5	3.9	31	24.4	4	3.1	6	4.7
43 熊本	109	69	63.3	41	14	14	33	30.3	11	10.1	22	20.2	4	3.7	3	2.8
44 大分	74	41	55.4	33	2	6	24	32.4	4	5.4	20	27.0	1	1.4	8	10.8
45 宮崎	113	99	87.6	76	11	12	6	5.3	1	0.9	5	4.4	6	5.3	2	1.8
46 鹿児島	149	99	66.4	71	17	11	39	26.2	10	6.7	29	19.5	10	6.7	1	0.7
47 沖縄	40	16	40.0	6	4	6	23	57.5	0	0.0	23	57.5	0	0.0	1	2.5